

平成 28 年度 学校法人東洋大学事業計画書

I. はじめに

最近、日本をめぐる内外の諸情勢は大きく変化しつつあり、多くの危険が高まっている。このような状況に対応して政府はアベノミクスの「新しい 3 本の矢」を打ち出し、「一億総活躍社会」を目標に 2020 年に名目 GDP600 兆円、希望出生率 1.8、介護離職ゼロを目指そうとしている。日本市場が少子化と高齢化などによって縮小していくとすれば、日本の進むべき途は経済活動のグローバル化を展開し、イノベーションを高めることしか選択の途はない。それを支えるものは日本社会の持つ伝統と秩序を効果的に発揮し、新しい価値を創造する人間力にほかならない。

安倍総理大臣の私的諮問機関として首相官邸に設置された教育再生実行会議において提言された「これからの大学教育の在り方」の中で、グローバル化に対応した教育環境づくりや社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境の整備と、学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の充実、大学等における社会人の学び直し機能を含む大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤の強化などが提言され、順次実行に移されている。

加えて若年層の減少など大学を取り巻く諸環境はますます厳しいものになりつつあり、大学間の競争も激化することは言うまでもない。

東洋大学としては、かかる状況に対応して日本及び世界の将来を見据え、先進的で優れた知的拠点の確立を目指して、グローバル化とイノベーションを起こすことのできる人材を育成するとともに、研究の深化や産官学連携の充実など高度な学術成果を示していかなければならない。

平成 28 年度の事業計画の策定と予算の編成にあたっては、このような観点に立って、財務体質の強化を図りながら、ブランド力の強化に向けて具体的な改革を着実に実行することを推進することとする。

II. 基本方針

我々の目標は、井上円了博士が本学創立の基礎に据えた「諸学の基礎は哲学にあり」という精神を尊重し、発展させることにある。東洋大学は、平成 24 年 11 月創立 125 周年を記念して「未来宣言」を発出し、「哲学することの教授を根本として社会貢献活動を推進するのみならず、国際的に優れた水準の実現を目指す」ことを誓った。

平成 28 年度は東洋大学の改革が実を結ぶかどうかがかかる重要なときである。本学としては、都心の立地を最大限に活かし、質の高い教育と革新的な学術研究の展開を通じて、競争力の強化に努めることに重点を置く方針である。同時にその成果を国内外に発信していくことが重要である。

これらの観点に立って、平成 28 年度においては、役員、教員、職員が一体となって、次の基本方針に沿って事業を実施する。

- (1) グローバリズム進展に対応しこれに貢献する人材育成の拠点として、志を高く掲げ、グローバルな視野を持ち、事象を根源に遡って深く思索し、全体最適な結論を導き、着実に行動する人材の育成を強化する。
- (2) 日本全体のグローバル化が要請されている中で、平成 26 年 9 月に文部科学省から採択さ

れた「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想を全学的に展開し、グローバル教育の高度化を図る。

- (3) 全学のグローバル化やイノベーション力の充実を先導する新学部・新学科及び新研究科である「国際学部」「国際観光学部」「情報連携学部」「情報連携学研究科」「文学部国際文化コミュニケーション学科」の平成 29 年度開設に向けて、確実にその準備を行う。
- (4) 本学と企業、行政など社会各部門との連携を強化するため、平成 27 年に発足させた産官学連携推進センターを中心に、全国レベル、地域社会レベルの技術力、革新力を向上させる活動を推進する。
- (5) 情報通信技術の進歩により、国際、経済、政治、社会などのシステムと活動が情報連携などを通して革新的に変革していくことに鑑み、この分野の教育、研究、発信を画期的な方法で展開する。
- (6) 建学の精神のもと大学院、大学を知的頂点として、高校中学などの中等教育、さらには幼児教育を含めて効果的な教育を展開し、社会の要請に応じていくため、学校法人東洋大学としての総合力を高める。
- (7) コンプライアンスの徹底こそ組織運営の基礎であることを認識し、教職員が協力して適正な行動を確保するとともに、大学の社会的責任を果たす。

Ⅲ. 具体的な事業計画

1. 教育力の強化

(1) TOYO GLOBAL DIAMONDS の展開

平成 26 年にスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して」構想を全学的に推進し、平成 29 年度の中間評価にむけて目標数値を着実に達成する。

①新学部・新学科等の開設に向けた準備と効果的な展開

- 1) 平成 29 年度に「国際学部」「国際観光学部」「情報連携学部」「情報連携学研究科」「文学部国際文化コミュニケーション学科」を新設し、全学のグローバル化を先導する。平成 28 年度はこれらの学部・学科・研究科開設に向けた準備の集中期間とする。
- 2) 社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」、さらには世界の舞台で先端的な役割を担う「ニューエリート」を育成する。

②外国人教員数の増加と海外大学との交流の拡大

- 1) 教員の国際公募を推進するため、本学教員が参加している国際学会を調査し、応募先となる機関のデータベース化を図るとともに、外国語による公募要領を作成し、かつ応募先となる機関との連携を推進する。
- 2) 現在 50 大学との学生交換協定を締結しているが、評価の高い新規協定校の開拓とともに、学生の派遣及び受入を高めるための戦略を作成する。

③優秀な外国人留学生の獲得

- 1) 海外での広報活動を展開しながら、海外での進学相談会への参加や海外の学校に直接訪問するなど留学生へのアプローチを多様化するとともに、渡日前の入試制度を活用して優秀な外国人留学生の獲得を目指す。

2)外国人留学生を受け入れるための居住インフラ整備として宿舍の確保を図るとともに、経済的負担の軽減や生活支援のための奨学金を創設する。

④外国語による授業

外国語による授業科目数の拡大を目指し、平成 28 年度は全科目数の 9.1%の予定とする。英語による授業の履修者数を増加させるための取り組みを行うとともに、FD 活動を通じて質の高い外国語による授業を開講する。

⑤教務システムの国際通用性の向上

- 1) 授業科目の学問分野・領域と難易度を示し、学生の順次的体系的学修を促すことを目的に導入を進めているナンバリング制度について、その活用の仕組みを構築する。
- 2) 教育のグローバル化へ向けたインフラ整備としてシラバスの英語化を徹底するとともに、英語で行う授業科目の拡大を図る。また、学生の英語能力向上の数値目標を達成する。

⑥大学の国際展開の促進

- 1) 開設している 2 つの海外拠点と 2 つのリエゾン・オフィスのさらなる活用を図るとともに、学生の海外学習機会を増やすため、新たな海外拠点やリエゾン・オフィスの開拓を進める。
- 2) 外国人留学生による同窓会の組織化を支援するとともに、海外で活躍する卒業生ネットワークの活用を進める。
- 3) アジア太平洋大学交流機構(UMAP)の国際事務局を担当し、アジア太平洋地域での学生交流の拡充・活性化に貢献するとともに本学の認知度を向上させ、UMAP のネットワークを活用した多様なパートナーシップを実現する。

⑦大学院改革の継続的推進

本学の知的ピラミッドの頂点に立つべき大学院の教育力並びに研究力のより一層の充実を図るために、現在、研究科長によるタスクフォースにおいて検討している諸改革案を実効性のあるものとするよう継続的に取り組む。

⑧全世代にわたるグローバル教育の展開とその教育の事業法人化

- 1) グローバル教育の展開として UCLA との提携により発足した「TOYO-UCLA 継続教育センター」の社会人向け教育プログラムの認知度を高め、受講生の確保に努める。
- 2) 持続可能なグローバル教育プラットフォームを構築することを目的に設立する事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」の経営を開始するための準備に取り組む。

(2) 学修支援の充実

- ①朝霞キャンパスに学生が集まって気軽に英語に触れることのできる English Community Zone (ECZ) や少人数制英語教育施設等の整備を行う。
- ②図書館の Learning Commons(学生の自学自習スペース)のさらなる有効活用を図るための機器整備を行う。

(3) 男女共同参画

本学が「私学高等教育機関としてはじめて男女共学を開始」したことを広く社会にアピールし、本学における男女共同参画意識の醸成を図るとともに、我が国における男女共同参

画の推進に寄与するための方針を策定する。

2. 研究力の充実

大学のブランド力の向上には、教育力とともに研究力の充実が必要である。かかる観点から尖端的な研究の推進が必要であり、まずは大学院の活性化が急務である。この一環として、もっとも大事なことは教員が研究活動に努力し、国際的な学会において優秀な研究業績を上げていくことである。とりわけ時代のニーズに沿ったイノベーションの創出に焦点をあてる必要がある。

(1) 附置研究所・研究センターの活性化

- ① 附置研究所は本来、本学の個性を表現した革新的かつ学際的な研究を推進するべきである。この観点から本学はどのような附置研究所を維持・展開していくべきなのか真剣に検討する。
- ② 国際社会の革新を先導する役割を担うことを目的に設置したグローバルイノベーション学研究センターは、世界に先駆けた最先端の研究を行い、世界のシンクタンクとなる研究組織として展開する。
- ③ バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターは、外部資金の導入を行いながら高度な研究を推進するとともに、これまでの研究成果をもとに産官学連携により医療・環境分野での実用化を目指す。
- ④ PPP研究センターは、国連PPP推進局から専門研究教育機関として認定され、平成 27 年に国連から ICoE としての認定を受けた国際レベルの研究機関として、地方創成、地域社会の活性化や自治体PPPの世界標準化などの研究を推進する。

(2) 外部資金獲得の継続的な推進

イノベーション創出に係る研究を推進していくため、公的機関及び民間機関の外部資金導入の拡大を図る。特に私立大学研究ブランディング事業による大型補助金は、国際的研究交流や後継者育成等に大きな役割を果たすこととなるため確実に獲得を目指す。

3. 社会との連携の強化と拡大

(1) 産官学連携推進センター

平成 27 年度に設立した産官学連携推進センターをさらに充実させ、本学の教育及び研究活動の社会との連携を拡大する。

(2) 地域貢献

地域産業の振興に貢献する観点から、地方公共団体と包括協定を提携するなどにより、双方の有益な関係を築き、大学の保有している知的資源を地域社会の発展と人材育成に活用、推進する。

4. 就職・キャリア形成への支援

個人の適性に応じた就職支援を展開するために「PROG テスト」(「知識活用力」と「行動実践力」を測定)を1年次と3年次に実施する。これにより大学生活を通じての経年変化を測定し、学生自身が「伸びた部分」と「今後、伸ばすべき部分」を客観的に把握し、その結果を分

析することでキャリア教育の改善と支援につなげる。

(1) 就職率・就職者率の向上

学部生に対しては、低学年学生から専門の個別相談体制の構築や、Uターン希望者への就職情報の収集や発信並びに支援行事を実施する。大学院生については対象を特化したセミナーを実施する。

(2) トップ企業への就職の拡大

① 1年生の早い時期から主要企業 400 社及び大手企業への就職を前提に支援行事を実施するとともに、企業開拓を積極的に推進する。

② 大手企業からの内定獲得を目指す 3 年生を対象に集中的に支援行事を推進し、就職に強い大学を目指す。

5. 総合学園計画に基づく附属学校の充実

創立者井上円了の建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」を基盤とし、「哲学教育」、「国際化」、「キャリア教育」を柱に「確かな学力」と「豊かな人間力」を持ち、未来を切り開くことのできる「グローバル人材」の育成に取り組む。

(1) 附属姫路中学校・高等学校

① 平成 26 年度に開設した中学校については完成年度を迎え、「キャリア・フロンティア」プログラム（「物事の本質に向かって、深く考える」力をつける本校独自のプログラム）を通じてグローバル化した社会で未来を主体的に開拓できる人材の育成に重点を置く。

② 地域での評価を高め、「受験生に選ばれる学校」づくりを積極的に展開し、確実に生徒数を確保する。

(2) 附属牛久中学校・高等学校

① 中高一貫教育スタートから 2 年目となり教育改革とともに、東洋大学への進学はもとより、難関大学の現役合格、海外の大学進学も視野に入れた指導を行う。

② 「グローバル人材」の育成を柱とした「国際理解教育」の積極的な推進を図る。

③ 平成 26・27 年度に文部科学省の支援するスーパーグローバルハイスクールアソシエイト校に選定された実績を生かし、平成 28 年度にはスーパーグローバルハイスクール校への選定を目指す。

(3) 東洋大学京北中学校・高等学校

① 平成 27 年度に校名を東洋大学京北中学校及び東洋大学京北高等学校に変更し、男女共学の学校として新しい教育体制のもと、カリキュラムを一新し、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とする学校となることを目指す。

② 東洋大学への進学はもとより、特に国公立大学、難関私立大学への現役合格に力を入れ、社会的評価を高める。

6. 広報戦略

(1) 平成 29 年度に開設する新学部・新学科に関する情報発信を充実強化する。

(2) TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の推進により、国際的に優れた水準の大学という評価の獲得を目指す広報を展開する。

(3)教育力及び研究力の発信を重点的に強化する。

7. 施設設備の整備

- (1)平成 29 年度新学部開設に伴う校舎の建設(赤羽台キャンパス・白山キャンパス)。
- (2)各キャンパスの施設設備整備計画に基づき、建築後 20 年以上を経過する建物を中心に施設・設備の改修・更新を行う。
- (3)CO2 排出量削減義務の達成、節電対策といった環境問題に配慮した対応(エコキャンパス)を推進する。

8. 情報環境の整備

- (1)学生の主体的な学習の促進や安全・安定確保を目指して情報環境の整備を行う。
- (2)業務密度の向上に資する情報環境の整備を行う。
- (3)様々な標的型攻撃に対する情報セキュリティ対策を推進する。

9. 財政戦略

(1)収入の多様化と厳格な予算管理

- ①平成29年度新学部の開設や総合学園計画に伴う大型の設備投資、TOYO GLOBAL DIAMONDS構想の実現を目指す中で、私立大学等経常費補助金が不交付となる入学定員超過率の割合の引き下げや、学部等設置認可における既存学部等の入学定員超過率の引き下げといった定員管理の厳格化が求められている。この結果、今後中期的に収支の余裕度が低下していく恐れがあることや、全収入における学納金、補助金の依存度が高いことから、奨学金及び教育・研究の環境整備充実を目的とした寄付金受入れの拡大を図るための募金推進体制を強化する。
- ②平成28年度においては、昨年度から実施した学生定員増や食環境科学部が完成年度を迎えることからの収入の増加を見込む一方、効率的かつ積極的な資源配分を行いながら厳格な予算管理を行う。

(2)人事管理、施設管理の適正化

- ①新学部・新学科の開設に伴う専任教員の採用や、赤羽台キャンパスの開設など事務局体制整備に伴う専任職員の採用の増加が見込まれるが、支出を抑制するため支出構造の大半を占める人件費について、教職員の年度別採用計画を適切に管理する。
- ②施設に関する支出について、各キャンパスの施設維持に関する費用や施設設備整備計画を適切に管理する。

(3)予算執行の適正化

予算の執行にあたっては、常に費用対効果の向上を図りながら経費削減に努める。

以上